

中小企業動向 トピックス

中小製造業の設備投資は 2年連続で前年度実績比減少

～中小製造業設備投資動向調査（第100回）結果の概要～
〔2008年度実績、2009年度当初計画〕

2009年4月に当公庫が実施した「第100回中小製造業設備投資動向調査」の概要をお知らせします。

2008年度実績は、2年連続で前年度実績比減少となりました（前年度実績比▲7.1%）

2009年度当初計画は、前年度当初計画を大幅に下回る水準となっています（前年度当初計画比▲42.7%）。

2008年度実績は、2年連続で前年度実績比減少
2009年度当初計画は、前年度当初計画を大幅に下回る水準

2008年度実績は、前年度実績比▲7.1%と、2007年度（▲2.0%）に続き2年連続で減少となりました。2009年度当初計画は、前年度当初計画比▲42.7%となっています。減少幅は1975年度当初計画の同▲30.7%を下回り、過去最大となっています。

半期別にみると、上半期当初計画は前年同期当初計画比▲41.9%、下半期当初計画は同▲43.7%となっています（図表1）。

（図表1）2008年度実績および2009年度当初計画（支払ベース）

（単位：億円、%）

		年度計		上半期		下半期	
			前年度実績比		前年同期比 (前期比)		前年同期比 (前期比)
2008年度	当初計画 (08/4調査)	23,574	▲ 8.8	12,947	▲ 0.1 (+ 0.4)	10,627	▲ 17.6 (▲ 17.9)
	修正計画 (08/9調査)	26,341	+ 1.9	12,703	▲ 2.0 (▲ 1.5)	13,639	+ 5.8 (+ 7.4)
	実績 (09/4調査)	24,015	▲ 7.1	12,635	▲ 2.5 (▲ 2.0)	11,380	▲ 11.8 (▲ 9.9)
2009年度	当初計画 (09/4調査)	13,499	▲ 43.8	7,520	▲ 40.5 (▲ 33.9)	5,979	▲ 47.5 (▲ 20.5)
	前年度 当初計画比	▲ 42.7		▲ 41.9		▲ 43.7	

- (注) 1. 億円未満の端数は、四捨五入処理しているので合計とは必ずしも一致しない（以下同じ）
2. 前年同期比、前期比は増減（▲）率で、百万円単位の数値をもとに算出している（以下同じ）
3. 当初計画、修正計画における前年同期比、前期比は、実績比での増減率である（以下同じ）

2008年度実績では、全17業種中5業種が増加
2009年度当初計画では、全業種が減少の見通し

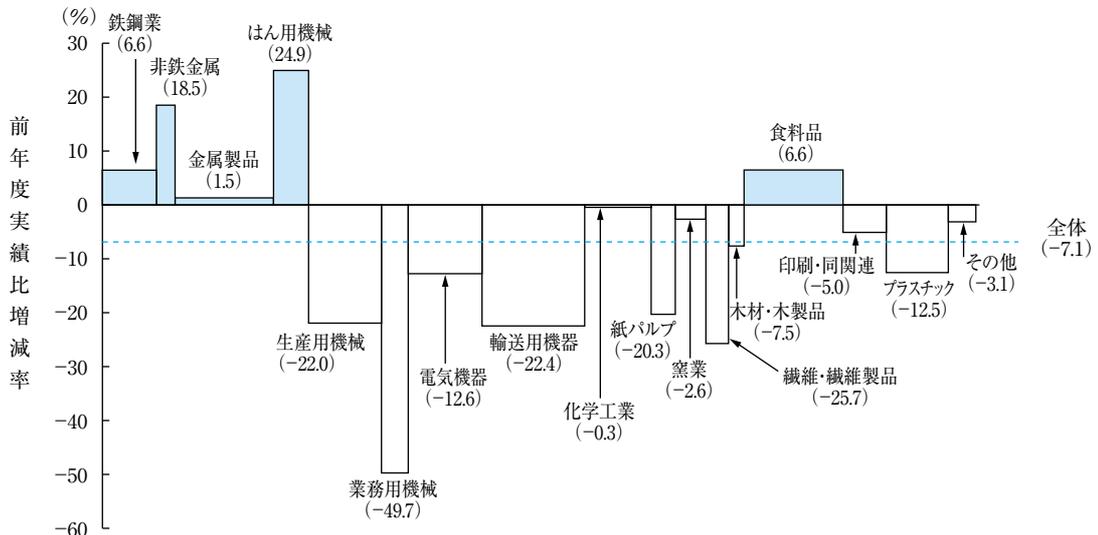
2008年度実績では、全17業種中5業種が前年度実績比で増加しました。伸び率が大きい業種は「はん用機械」（前年度実績比+24.9%）、「非鉄金属」（同+18.5%）などです。

2009年度当初計画では、景気の先行き不透明などを背景に、前年度実績比でみて、全業種が減少の見通しです。

投資の内容としては、環境対応車、太陽光発電システムといった環境分野向けなどへの対応事例が少なからずみられました（図表2）。

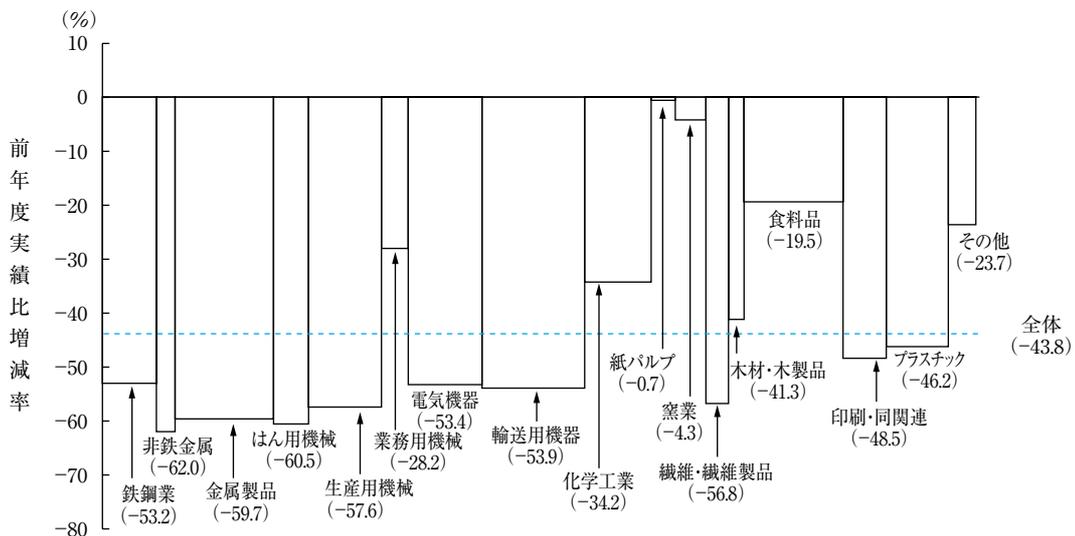
（図表2）業種別設備投資動向

2008年度実績



（注1）総務省「日本標準産業分類」の改定に伴い、前々回調査より、業種分類の見直しを行っている
（見直し前）一般機械、精密機械
（見直し後）はん用機械、生産用機械、業務用機械
なお、旧一般機械、旧精密機械の伸び率は以下の通り
旧一般機械：前年度実績比-8.8%、旧精密機械：同-54.3%
（注2）横軸は、前年度実績による業種別構成比

2009年度当初計画



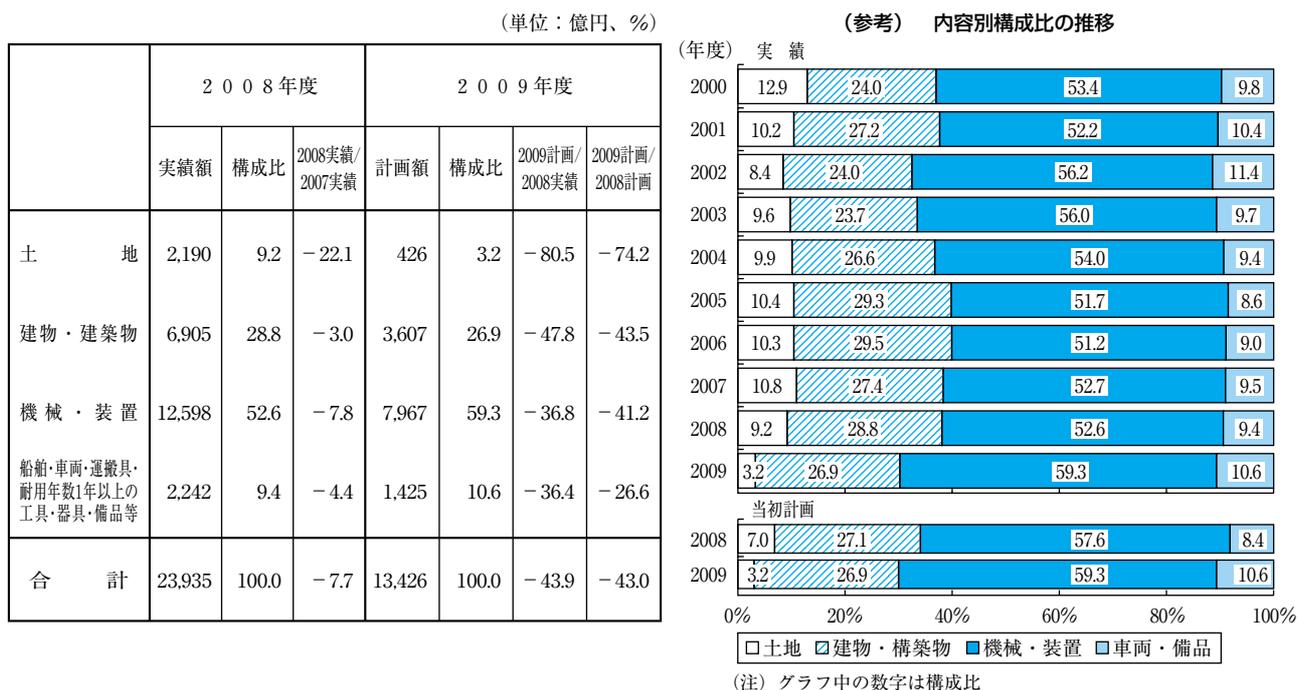
（注1）総務省「日本標準産業分類」の改定に伴い、前々回調査より、業種分類の見直しを行っている
（見直し前）一般機械、精密機械
（見直し後）はん用機械、生産用機械、業務用機械
なお、旧一般機械、旧精密機械の伸び率は以下の通り
旧一般機械：前年度実績比-57.0%、旧精密機械：同-35.8%
（注2）横軸は、前年度実績による業種別構成比

09年度当初計画では、「機械・装置」のウエイトが上昇する見通し

投資内容別の構成比をみると、2008年度実績では、「建物・構築物」が28.8%となり、2年ぶりにウエイトが上昇しました。

2009年度当初計画では、計画額が全項目とも大幅に減少しています。構成比でみると、「機械・装置」のウエイトが59.3%となり、上昇する見通しとなっています（図表3）。

（図表3）設備投資の内容（取得ベース）

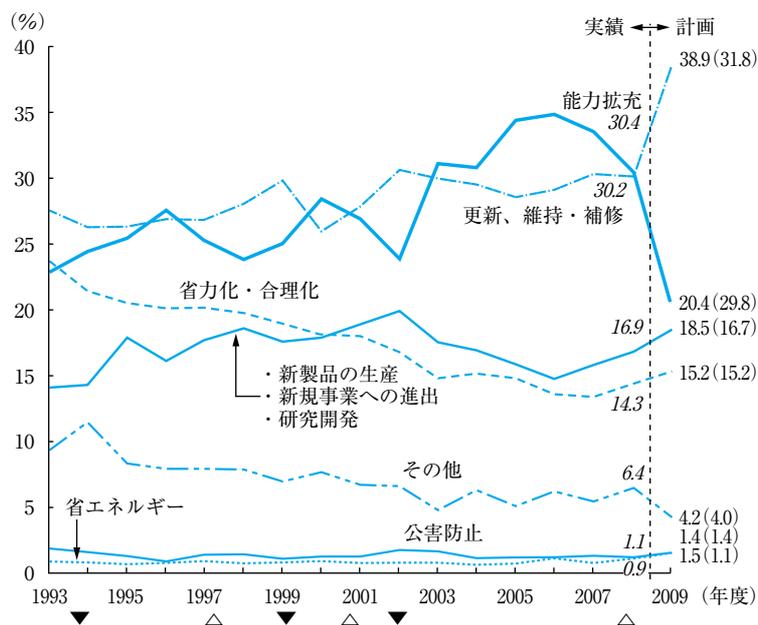


09年度当初計画を投資目的別にみると、「更新、維持・補修」が最も高い構成比となる見通し

投資目的別にみた2008年度実績は、「能力拡充」の構成比が30.4%と、2003年度以降6年連続で最も高い割合となりましたが、前年度実績（33.5%）と比較すると3.1ポイント低下しています。また、「更新、維持・補修」投資が30.2%、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」が16.9%と、いずれもウエイトが上昇しています。

2009年度当初計画では、「能力拡充」投資が20.4%と、前年度当初計画（29.8%）と比較すると、9.4ポイント低下しています。一方、「更新、維持・補修」投資は38.9%と、前年度当初計画（31.8%）と比較すると7.1ポイント上昇しており、7年ぶりに最も高い構成比となる見通しです（図表4）。

（図表4）設備投資の目的別構成比の推移（取得ベース）



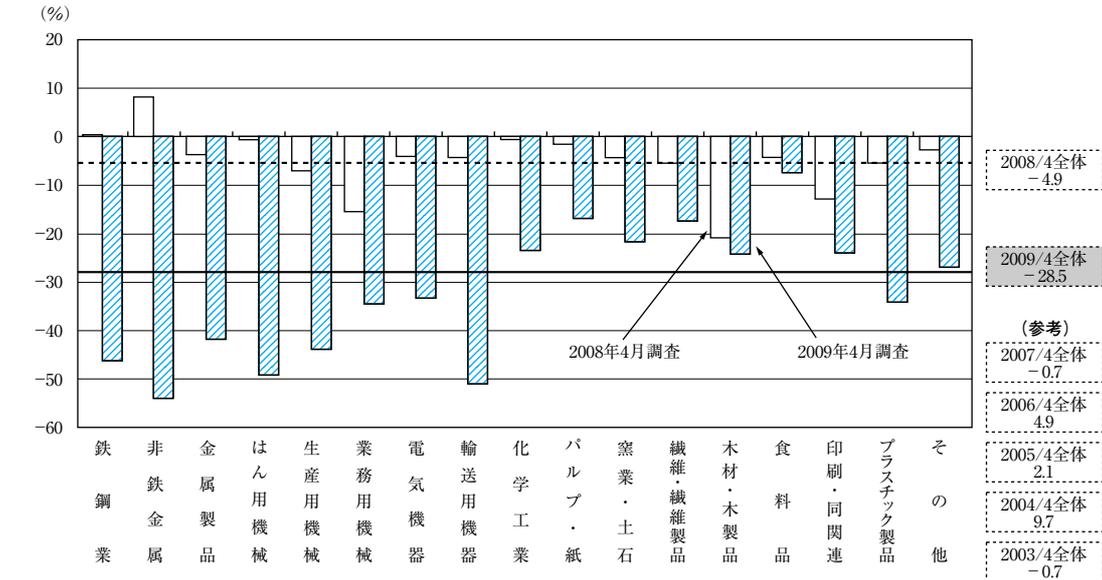
投資マインドは全業種でマイナス

2009年度の「設備投資の増減可能性D.I.」（「増加する可能性のある企業割合」から「減少する可能性のある企業割合」を差し引いたもの）は2009年4月調査では▲28.5となっており、設備投資に対する見方が慎重となっていることが窺われます（2008年4月調査では▲4.9）。

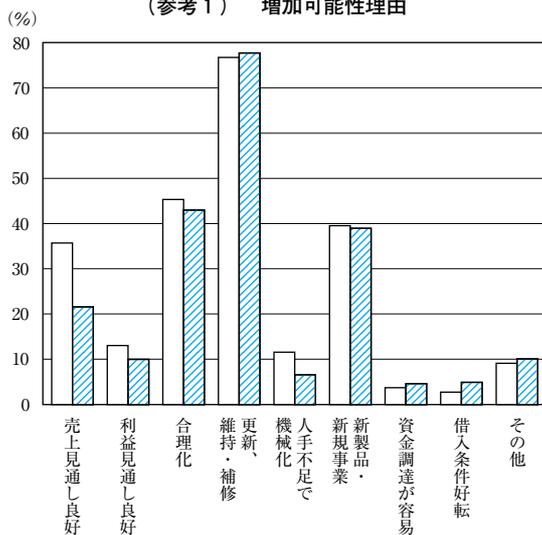
業種別にみると、全業種でマイナスとなっています。

また、設備投資が減少する理由をみると、景気の先行き不透明などを背景に、「売上見通し不良」「利益見通し不良」などをあげる企業の割合が増加しています（図表5）。

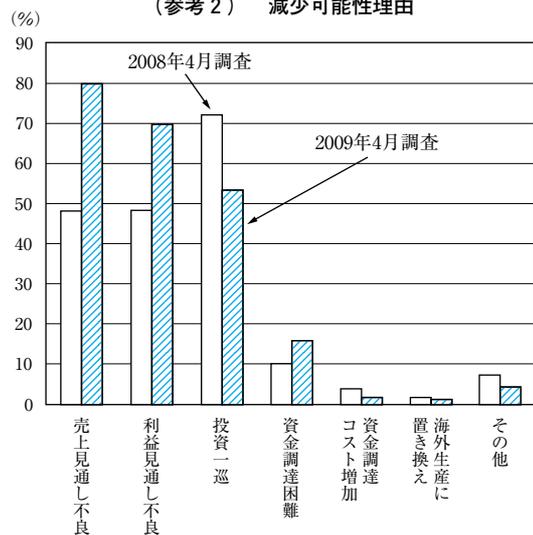
（図表5）投資額の増減の可能性（前年度実績対比、D.I.）



（参考1） 増加可能性理由



（参考2） 減少可能性理由



（安池 雅典）

調査の方法は、全国の従業員20人～299人の中小製造業60,932社を母集団とし、無作為抽出した30,000社を調査対象として母集団推計を行っています（回答率33.4%）。本調査の結果は、当公庫ホームページをご覧ください

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>